

市長の施政方針に 各会派が代表質問

3月3日に市長の施政方針の説明が行われ、その際、市長の隣で手話通訳が実施されました。
3月5日、8日には、施政方針に対する各会派の代表質問を行い、主な内容は次のとおりです。

PCR検査の抜本的拡充を
新型コロナウイルスへの対応として、感染震源地を明確にし、そこに住む全ての人を対象にしたPCR検査の実施及び医療機関等

PCR検査の抜本的拡充を

朝田 充（質問者）
大嶺さやか 畑中 剛

日本共産党



35人以下学級に係る予算は

答 PCR検査体制を含む広域的な感染予防体制は、府により整備されるものであるが、市内医療機関の状況に鑑み、令和2年10月から市PCR検査センターを開設し、検査体制の充実等に努めている。また、センターでの検査実績は、昨年11月から本年1月の緊急事態宣言前までが49件、それ以後3月1日までが19件である。

答

コロナ禍での教育行政において、最も強力に推進すべきは少人数学級の実現である。国においては、小学校の35人以下学級の実現のため、教員の定員増の予算が2021年度予算に計上された。府における35人以下学級に対する具体的な対応は2022年度以降になるとのことだが、本市の状況はどうか。また、市独自で全小中学校を35人以下学級にした場合の予算額はいくらか。

答 小中学校における少人数学級について、府の方針に基づく

赤十字病院の統廃合計画からの除外を



き対応していく。また、全学年を3人学級にした場合の予算額は、府と同条件、大卒初任給で計算すると、小学校で約1億5千万円、中学校で約9,800万円と試算される。

国や府の動向を注視していく。



高根赤十字病院（高根市阿武野一丁目）

問 分譲マンションの維持管理に
おける管理組合の主体的な取
り組みに寄与するため、マンション
管理適正化推進計画を策定するとの
ことだが、策定することで、どのよ
うに変わるのか。現状の課題と計画

管理適正化推進計画策定による改善は

自由民主党・糸



下野 巖〔質問者〕
福丸 孝之 塚 理
永田 真樹 上田 光夫

問 高齢者福祉タクシー利用助成
制度の拡充を

答 意欲、協調性、思いやりなど
の数値化できない内面的な力
である非認知能力について、教育委
員会で育成のあり方が論じられてい
る。三つ子の魂百までということわ
ざがあり、幼児期の関わりが重要で
あると考へるが市の考へはどうか。
非認知能力については、発達段階に応じて身につけていく
ものであり、幼児期からの体験等
の積み重ねが重要であると考えてい
る。現在進めている茨木つ子プラン
ネクスト5.0では、子どもに育みたい
非認知能力を茨木つ子力として位置
づけ、幼児期から中学校卒業まで各
園・所、学校で取り組みを進めてい
る。

答 本市には、築年数が40年を超
える分譲マンションが多数あ
り、建物の老朽化や管理組合の担い
手不足等への対応が課題であること
から、マンション管理適正化推進計
画を策定することにより、管理組合
による主体的な維持管理の推進につ
なげていく。

非認知能力の育成を

問 高齢者福祉タクシー利用助成
制度の拡充を

答 交通環境の向上について、歩
道の段差解消等のバリアフ
リー化、自転車走行レーンの整備、
歩行者等の通行環境の確保に努めて
いることは評価するが、自転車使用
マナーについて、市が率先して歩道
通行による歩行者妨害や夜間の無灯
火等の危険走行防止教育を推進し、
やさしいまちづくりをめざしてはど
うか。

答 高齢者福祉タクシー利用助成
制度は、公共交通機関の利用が難
しい高齢者の外出を支援する事業で
あることから、現在のところ、一般
生活に支障がない方を事業の対象と
する考へはないが、高齢者の移動支
援は課題であると考へている。

使用できる利用券の枚数を拡充する
とのことだが、高齢化社会において、
一般生活では支障がない方でも、外
出の際には支障が伴うため、外出を
控えることで体力の衰退を招いてし
まうこともあると考へる。タクシー
利用補助対象者の拡充に対する考え
はどうか。

自転車のマナー向上教育を

答 小中学校の交通安全教室によ
り、自転車の乗り方を重点的
に指導することで、自転車のマナー
向上を図っている。また、高校生等
についても、北摂つばさ高校の自転
車通学免許制度をはじめ、学校、警
察と協同で、安全教室や通学路にお
いて自転車運転の安全指導を行って
いる。その他、駅周辺での通勤、通
学者への自転車マナーアップ運動を
定期的に行つており、今後も啓発活
動を強力に推進していく。



問 太田地域周辺の交通渋滞対策は

答 商業施設の開業による交通渋
滞対策については、施設の管
理者と協議を行い、周辺の道路状況
を見ながら、警備員による適切な誘
導や施設への入出庫場所の変更、比
較的交通量の少ない安威川沿いへの
誘導を行うよう指導している。また、
開業後も地域の自治会等の協力をい

前頁つづき

ただきながら、警察など関係機関と協議の上、必要な交通対策を実施するよう申し合わせている。



商業施設周辺の道路（城の前町）

公明党

坂口 康博〔質問者〕
岡本 壱郎
青木 順子
河本 光宏

大村 卓司
松本 泰典

QRコード

オリンピック関連事業の感染症対策は

問 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の取り組みと

総合病院誘致に向けた取り組みは

答 聖火リレーは、インターネットの中継での視聴を呼びかけるほか、組織委員会から示された感染症対策に関するガイドラインに基づき、運営する。ホストタウン事業では、パブリックビューイングを事前予約制にするなど、3密の回避や体調確認等を徹底しながら実施する。

して、聖火リレーやホストタウン等の事業を実施予定であるが、感染症対策についてどのような準備をするのか。

問 コロナ禍において地域医療の充実が本市の喫緊の課題である。小児救急を含む総合病院の誘致に向けた検討委員会が令和2年度に設置されたが、委員会の構成と開催

答 平成30年の大阪北部地震等の災害対応の経験から、防災・減災に対する自助・共助の重要性や日常生活における防災・減災に対する備えの優先順位をどのように上げるかが重要と考えるが、市の見解と具体策はどうか。

問 防災・減災対策については、自助・共助・公助の継続的な強化が必要であると考える。改めて自助・共助の強化のために、市民の日常生活における防災・減災に対する備えの優先順位をどのように上げるかが重要と考えるが、市の見解と具体策はどうか。

問 コロナ禍での支援や府との連携は

答 適時講じたコロナ対策の多くが現在も継続中ではあるが、その都度、対象者へ活用状況を聞き取り、効果や課題等の把握に努めて

答 状況、令和3年度における開催の趣旨と今後のスケジュールはどうか。委員の構成については、学識経験者として、病院等の経営戦略、公衆衛生、まちづくりに関する分野の大学教員が1人ずつ、医師から1人ずつ、歯科医師会と薬剤師会から1人ずつ、府茨木保健所長の計8人である。開催状況については、2月15日に第1回目を開催した。令和3年度も引き続き委員会を開催し、基本整備構想の策定、選定会議の開催につなげていく。

タイムラインの作成や地震災害初動確認訓練の拡充実施等の取り組みを推進していく。



いる。国や府の支援等により、利用が見込みより少ない事業もあったが、多くは適切に届いたと考える。令和3年度も令和2年度の実施状況や効果等を踏まえ、得られた知見に基づいて支援を継続する。また、大阪府市長会等を通じて必要な措置が講じられるよう要望しており、一定届いていると考える。今後も府との連携を深め、対策を進めていく。

答 不妊治療の拡充については、国における保険適用をはじめ、その動向等を注視し、より安心して治療を受けられるよう適切な対応を図っていく。また、不育症治療についても、国の施策動向や治療を受けられる方々の実情等の把握に努め、本市施策に生かしていく。

いる。国や府の支援等により、利用が見込みより少ない事業もあったが、多くは適切に届いたと考える。令和3年度も令和2年度の実施状況や効果等を踏まえ、得られた知見に基づいて支援を継続する。また、大阪府市長会等を通じて必要な措置が講じられるよう要望しており、一定届いていると考える。今後も府との連携を深め、対策を進めていく。



タブレットを活用した授業

GIGAスクールの進捗状況等は

問 GIGAスクール（※1）の進捗状況とコロナ禍から見た活用目的、課題について、どのように考えているのか。

答 1人1台端末と学校のネットワーク整備が3月中に完了し、4月からは全ての小中学校で活用を開始する。また、コロナ禍では、今後も感染予防対策を続ける必要があり、タブレットを使った個別学習や協働学習、オンラインを活用した学習支援、参観授業、家庭連絡などが有効と考える。課題については、子どもや教職員のタブレット活用力の向上と、家庭の理解と協力が必要なことである。

問 不妊治療について、国は令和4年4月から保険適用を実施する方針であり、保険適用されるまでの措置として、現行の助成制度を大幅に拡充した。国の動向に合わせた本市の拡充の取り組みはどうか。

また、本市では平成25年から流産等を繰り返す不育症治療のための助成事業を開始したが、所得制限の撤廃や事実婚を助成対象とするなど、不妊治療と同様の拡充が必要ではないか。

答 不妊治療の拡充については、国における保険適用をはじめ、その動向等を注視し、より安心して治療を受けられるよう適切な対応を図っていく。また、不育症治療についても、国の施策動向や治療を受けられる方々の実情等の把握に努め、本市施策に生かしていく。

答 小児救急については、重要課題であると認識しており、引き続き病院誘致あり方検討委員会において議論いただきたいと考えている。医療状況については、高齢化の進展などにより、将来的に医療需要と医療提供のバランスが崩れることが予想されている。誘致のめどについては、基本整備構想の策定過程にあり、現時点では示せる段階に至っていないが、医師会や近隣医療機関、府保健所等と協議を行いつつ、スピード感を持って進めていく。

大阪維新の会



中学校給食開始へのスケジュールは

問 中学校給食の実施に向け、計画的に進められていると思うが、今後もスピード感を持って取り組んでほしいと考えている。現段階の計画における給食センターの着工から全員喫食の開始までのスケジュールはどうなっているのか。

答 中学校給食センターは、まもなく完成する基本計画をもとに、令和3年度から令和4年度にかけて事業者選定の手続きを行い、令和5年度中に建設を開始し、遅くとも令和7年度中の全員喫食開始をめざしている。



JR茨木駅西口周辺の再整備は

問 令和7年に大阪・関西万博が開催され、多くの観光客が大阪を訪れる中、JR茨木駅西口周



西河原西交差点（三咲町）

答 滝滯対策として、西河原交差点の右折レーン設置や西河原交差点の立体交差化は国・府との連携が必要であるが、示されていると将来像の共有を図るとともに、事業手法の確立や権利者の合意形成を得ながら、都市計画決定に向け手続きを進めていく。

問 滝滯対策として、西河原交差点の右折レーン設置や西河原交差点の立体交差化は国・府との連携が必要であるが、示されていると将来像の共有を図るとともに、事業手法の確立や権利者の合意形成を得ながら、都市計画決定に向け手続きを進めていく。

渉滯解消への取り組みは

答 現在、まちづくりの方向性を取り組んでいるところである。今後、西口まちづくり協議会や市民の皆さんと将来的な共有を図るとともに、事業手法の確立や権利者の合意形成を得ながら、都市計画決定に向け手続きを進めていく。

答 新施設の工事及び維持管理の費用は人件費の上昇やコロナ対応による設計変更などの増大要因のほか、減少要因も想定されることから、事業費の変更是、今後適切な時期に実施する。また、維持管理コストについては、現時点では具体的な試算は行っていないが、維持管理

問 新施設の工事及び維持管理の費用は市民会館跡地エリアにおいて、新施設の実施設計を本年秋頃に終え、本体工事に着手するところだが、現段階において当初予算を超える可能性についてはどうか。また、新施設のデザインは植栽を多用しており、多額の維持管理コストがかかると思うが試算はどうなっているのか。

問 市民会館跡地エリアにおいて、新施設の実施設計を本年秋頃に終え、本体工事に着手するところだが、現段階において当初予算を超える可能性についてはどうか。また、新施設のデザインは植栽を多用しており、多額の維持管理コストがかかると思うが試算はどうなっているのか。

答 西河原交差点は令和6年度以降、西河原西交差点では令和4年度末の完成を予定している。西河原交差点の渉滯解消については、右折レーン設置工事が重要な取り組みであることから、早期完成に向けて事業を進めている。完成までの間、原因の一つである自動車と歩行者との関係の解消策として、信号機の現示変更、横断歩道の拡幅等について、関係者と協議している。

答 2月17日から医療従事者等においては、井水の利用や灌水設備を設置するなど、コスト削減や省力化を検討している。

問 ワクチン接種による副反応の周知を



ワクチン接種券

に周知チラシを同封するとともに、広報誌やホームページなどを活用し、副反応についての理解を得た上で接種いただくよう、積極的に周知に努めしていく。

議会Q & A

Q. 常任委員会とは何ですか？

A. 常任委員会は、その所管に属する事務の調整や本会議で付託を受けた議案、請願などを審査します。

本市議会では4つの常任委員会が設置されており、議員は必ず1つの委員会に所属することになっています。令和3年1月改選後の任期から、議会改革の一環として、常任委員会の事務調査、議案等の審査の充実及び活性化を図るため、常任委員会の任期を2年としています。

委員会名	所管事項
総務常任委員会	総務部、企画財政部、会計室、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、他の常任委員会に属しない事項
文教常任委員会	市民文化部、教育委員会
民生常任委員会	福祉部、健康医療部、こども育成部
建設常任委員会	産業環境部、都市整備部、建設部、水道部、農業委員会

市議会のうごき

1月	7日	議会広報委員会
	13日	民生常任委員協議会
	24日	市議会議員一般選挙
	4日	議員総会 各会派代表者会議
	8日	本会議（初日） 各会派代表者会議 選考委員会
	9日	本会議（2日目） 選考委員会
	10日	本会議 選考委員会 各会派代表者会議 議会運営委員会
	15日	民生常任委員協議会 建設常任委員協議会 議員研修会
	16日	市民会館跡地等整備対策特別委員会
	25日	幹事長会 茨木市議会災害対策会議 議会運営委員会 正副委員長会
	3日	本会議（初日）
	5日	本会議（2日目）
	8日	本会議（3日目）
	9日	本会議（4日目）
	10日	本会議（5日目）
	11日	本会議（6日目）
	12日	本会議（7日目）
	16日	民生常任委員会 建設常任委員会
	17日	民生常任委員会 建設常任委員会
	18日	文教常任委員会 総務常任委員会 総務常任委員協議会
	19日	文教常任委員会
	24日	幹事長会 議会運営委員会
	26日	本会議（最終日） 幹事長会

いばらき未来の会



安孫子浩子（質問者）
西本睦子 稲葉通宣

駅前保育ステーションの設置を

問　自宅から遠方の施設に預けるしかない場合や、きょうだい入所が叶わない場合等に駅前保育ステーションを利用することで、通勤で駆け行く際に子どもを預けることができる。このような仕組みに対する市の考えはどうか。

答　駅前保育ステーションについては、0歳から2歳児の子どもの送迎に関し、安全面に課題があると認識しているが、将来の各施設の受入状況が偏った場合には有効で

あると考えている。



人権施策推進計画の中間見直しは

問　第2次茨木市人権施策推進計画の中間見直しのための市民意識調査を実施するとのことだが、見直しのスケジュールはどうか。また、調査結果をどのように分析し、反映するのか。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で感染者

答　本年秋に調査を実施し、令和3年度中に報告書を作成する予定である。調査結果の分析は、人権に関する市民意識の現状や変化が明らかになるよう実施し、その結果

で、効果的な人権施策の推進につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症に関する差別についても現状と課題を把握し、計画に反映していく。

公園等の日常管理に対する見解は

問　公園の整備について、遊具の更新や公園施設の適正な管理に努めるとのことだが、高齢化等で

明らかになるよう実施し、その結果を踏まえて計画の見直しを行うこと

で、効果的な人権施策の推進につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症に関する差別についても現状と課題を把握し、計画に反映していく。



答

公園等の日常管理の現状について、市の考え方はどうか。

答

自治会での草抜き等の公園整備がしくなっている。このような現状について、市の考え方はどうか。